



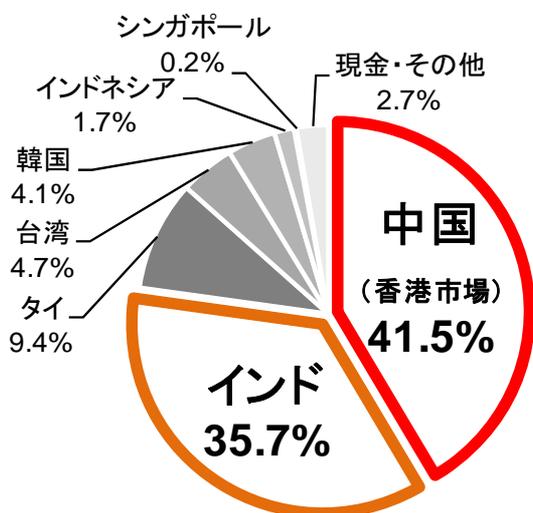
アジア・ヘルスケア株式ファンド

株価上昇への期待が高まる 中国・インドのヘルスケア企業

- 当ファンドが投資対象とするアジア・ヘルスケア株式は、高い成長を続けるアジアにおいて、新たな投資分野として注目を集めています。中でも、中国およびインドは経済規模が突出して大きく、大企業が数多く存在していることなどから、アジア・ヘルスケア市場において、大きな割合を占めています。
- 当資料では、アジアのヘルスケア市場の中でも特に存在感の大きい中国およびインドの企業を取り巻く足元の投資環境などについてご紹介いたします。

アジア・ヘルスケア市場において存在感の大きい中国・インド企業

＜ポートフォリオにおける国別構成比率＞
(2016年3月末時点)



**中国・インド企業は市場規模が大きく
ポートフォリオにおける構成比率も高い**

＜中国・インド企業の足元の注目材料＞



中国
(香港市場)

利益成長見通しと バリュエーション面での割安感

(医療制度改革の進展と
足元の中国株式市場の下落)



インド

主力市場の米国における 収益拡大期待

(FDA*によるジェネリック医薬品
承認ペースの加速)

* 米食品医薬品局

**足元で高まる中国・インド企業の
株価上昇期待**

※上記は当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

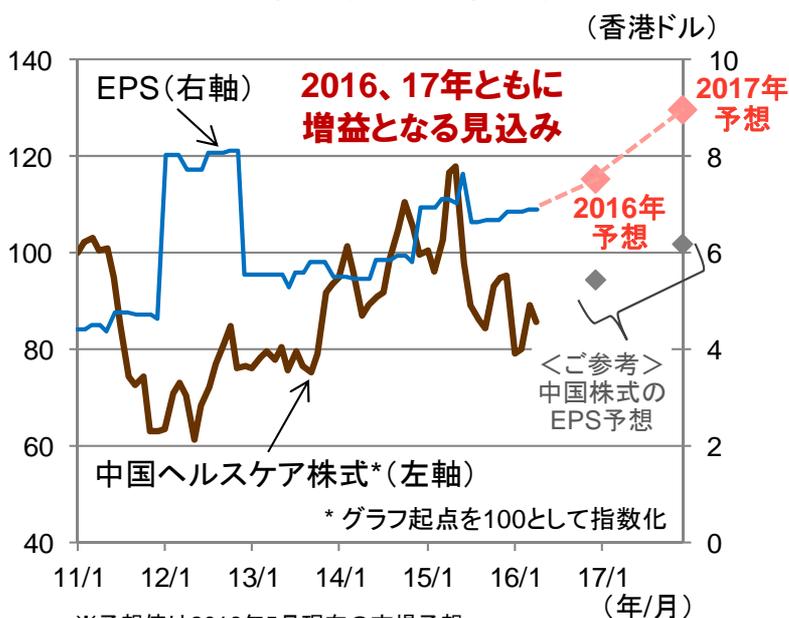
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

反発が期待される 中国のヘルスケア株式

- 2015年後半以降、中国の景気減速懸念などを受けた市場の動揺に伴ない、中国の株式市場が全体的に大きく値下がりした中、同国のヘルスケアセクターにおいても、幅広い銘柄が個別のファンダメンタルズに関わらず、調整を余儀なくされました。
- しかしながら、医療制度改革の進展なども後押しとなり、中国のヘルスケア企業のEPS(1株当たり純利益)は上昇が予想されており(左図)、市場の落ち着きとともに、業績拡大見通しに沿った株価の反発が期待されます。また、予想PER(株価収益率)は、過去約5年間の平均値を下回っており(右図)、足元の株価はバリュエーション面で割安な水準にあると考えられます。

利益成長見通しとバリュエーション面での割安感から、高まる反発期待

＜中国ヘルスケア株式の株価とEPSの推移＞
(2011年1月末～2016年4月末)

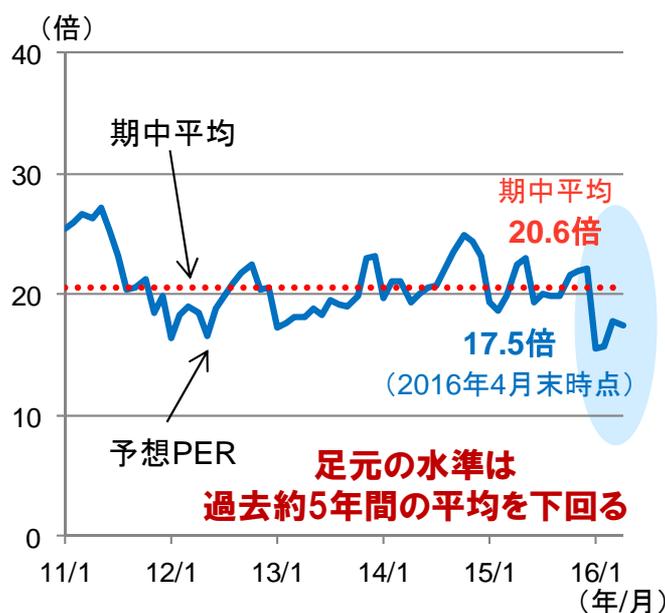


※予想値は2016年5月現在の市場予想

利益成長見通しの背景

**医療制度改革の進展などによる
中国のヘルスケア市場の活性化**

＜中国ヘルスケア株式の予想PERの推移＞
(2011年1月末～2016年4月末)



バリュエーション面での魅力の高まりの背景

**ファンダメンタルズに基づかない
中国株式市場の一斉の下落
(チャイナ・ショック)**

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 中国ヘルスケア株式: MSCI チャイナヘルスケア指数(香港ドルベース)、中国株式: MSCI チャイナ指数(香港ドルベース) MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考: アジア・ヘルスケア株式の国別バリュエーション比較

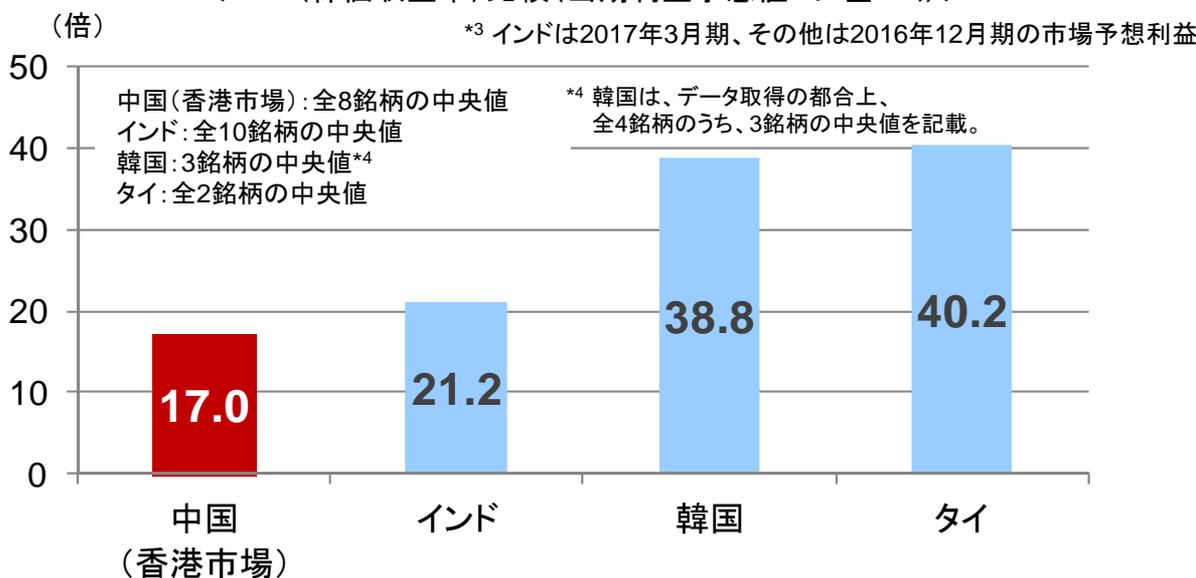
- 中国のヘルスケア株式(香港市場上場)は、他のアジアの国のヘルスケア株式と比較してもバリュエーション面で割安な水準にあると考えられます。

MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数構成銘柄*1 国別バリュエーション*2比較 (2016年5月5日時点)

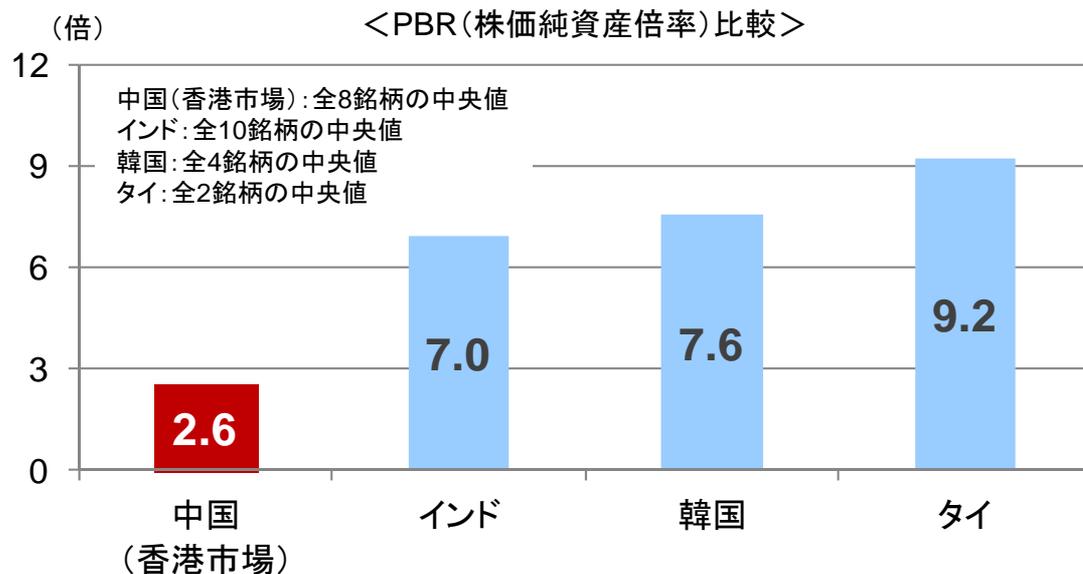
*1 2016年4月末時点の構成銘柄

*2 各国ごとの全構成銘柄の中央値

<PER(株価収益率)比較(当期利益予想値*3に基づく)>



<PBR(株価純資産倍率)比較>



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

業績拡大期待が高まる インドの医薬品企業

- 米国では、米食品医薬品局(FDA)の人員増強や承認プロセスの見直し・効率化などを背景に、ジェネリック医薬品の承認ペースが加速する傾向にあります。こうした中、FDAによるインド企業の製品の2016年度*の承認件数は、2016年1月末(10ヵ月経過)時点で2015年度通年の実績をすでに大きく上回っています。
*2015年4月から2016年3月まで
- 2015年度は、FDAによる承認件数に減少がみられたものの、マーケットシェアの拡大や値上げなどが寄与し、インドの医薬品企業の米国市場における売上高は増加基調を維持しました。また、承認ペースの加速などが後押しとなり、業績拡大基調は今後も継続するものと見込まれます。

業績改善のカギとなる米国市場における収益拡大期待

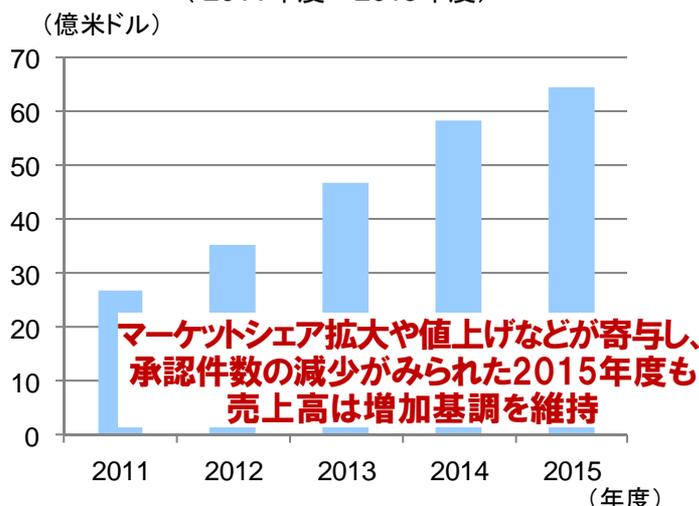
＜インド医薬品企業の製品のFDA承認件数＞
(2011年度～2016年度*)



出所：Citi Research

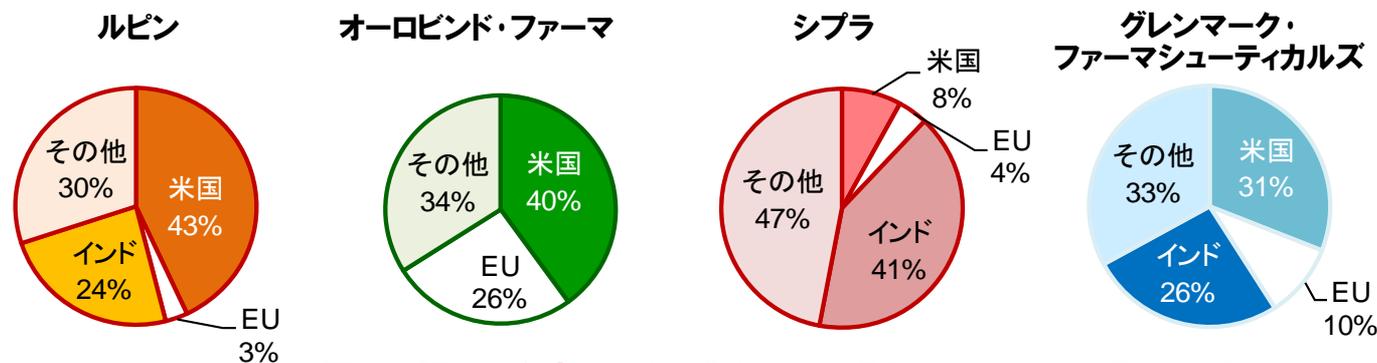
※インドの会計年度は前年4月から同年3月まで

＜インド医薬品企業の米国における売上高の推移＞
(2011年度～2015年度)



＜ご参考：インドの主要医薬品企業の国別売上構成比(2015年度*)＞

*2014年4月から2015年3月まで



出所：Citi Research

米国向け販売を主力とする企業を中心に承認ペース加速の恩恵が期待される

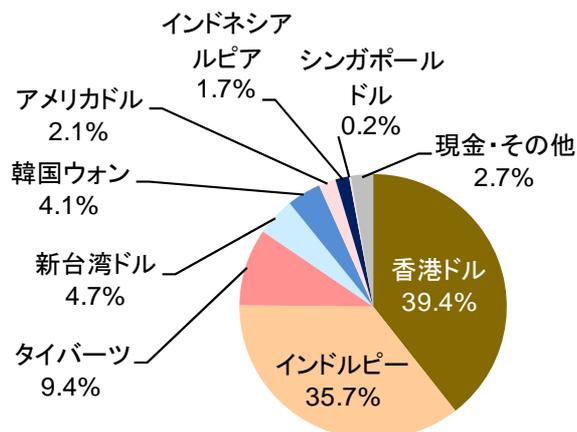
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

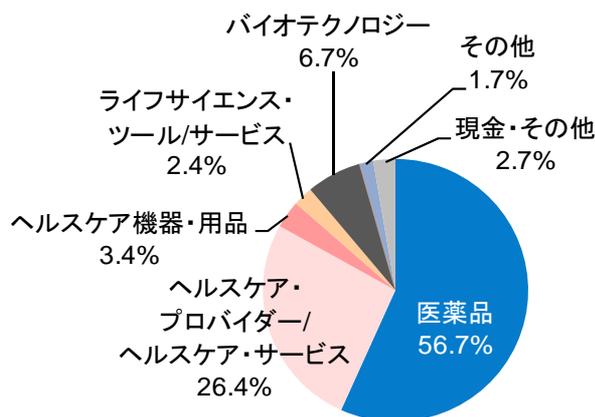
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況(2016年3月末現在)

通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

【当ファンドの組入上位10銘柄】(組入銘柄数:34銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	SINOPHARM GROUP CO-H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9.7%
2	SUN PHARMACEUTICAL INDUS サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	8.7%
3	LUPIN LTD ルピン	インド	医薬品	8.1%
4	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT 石薬集団	中国・香港	医薬品	7.7%
5	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	タイ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	6.3%
6	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	6.1%
7	AUROBINDO PHARMA LTD オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	5.2%
8	CIPLA LTD シプラ	インド	医薬品	4.9%
9	TWI PHARMACEUTICALS INC TWIファーマシューティカルズ	台湾	医薬品	3.8%
10	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD グレンマーク・ファーマシューティカルズ	インド	医薬品	3.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。※分配実績はありません。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 *DR(預託証券)などを含みます。
- 2 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みの際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 : ありません。

- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。